

統 計 茨 城 6月号 目 次

<p>1 統計論壇..... 1</p> <p>2 茨城県小規模事業所給与等実態調査結果から 2</p> <p>3 コンピューターシリーズ(その3) 4</p> <p>4 新聞記者と統計..... 6</p> <p>5 指 標</p> <p> 1 主要経済指標..... 8</p> <p> 2 人 口.....10</p> <p> 3 労 働.....12</p> <p> 4 農 業.....14</p> <p> 5 鉱 工 業.....15</p> <p> 6 金 融.....16</p>	<p>7 電 力.....17</p> <p>8 運 輸.....17</p> <p>9 家 計.....18</p> <p>10 物 価.....20</p> <p>11 交 通 事 故.....21</p> <p>12 火 災.....21</p> <p>6 行政資料案内..... 22</p> <p>7 統計ニュース..... 23</p>
--	--

6月の主な行事

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--|--|
| <p>1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入</p> <p>3 記号</p> <p> — 零または該当数字のないもの</p> <p> ○ 該当数字が掲載単位未満のもの</p> <p> ... 不詳のもの</p> <p> p 暫定数字</p> | <p>2 年度は4月から翌年の3月まで</p> <p>r 訂正数字</p> <p>△ 減少または出超</p> <p>x 秘密保持のため掲載をひかえたもの</p> |
|--|--|

昭和49年就業構造基本調査について

総理府統計局 水 谷 弘
労働力統計課長

昭和49年7月1日現在で就業構造基本調査が実施される。この調査は、3年目ごとに行なわれることになっているもので、昭和35年調査を第1回として過去6回行なわれ、今年の調査は第7回目に当たる。またこの調査は、その名の示すとおり、国民の就業や不就業の状態を種々の側面から調べ、これを組み合わせ総合してその基本的な構造をとらえるためのものであり、国勢調査や労働力調査が仕事をしている人やその従業上の地位、職業、産業別の数と、その推移を明らかにするのに対し、この調査はその質的な内容を詳しくとらえようとするものである。すなわち、この調査では、仕事をしているか否かの別、職業・産業等の基本的な事項のほか、就業日数や時間、仕事からの収入、従業先の規模、本業以外の仕事の状態、その仕事を続けたいか、変わりたいか、無業者が仕事をしたいかなどの希望意識、過去1年間の転職、離職、就職などの異動等を調査する。

この調査の始まった昭和30年代には、就業日数や収入、希望意識、副業等の調査項目から、労働力調査などで、完全失業者数に表われない潜在失業の実態を解明できたことは容易に理解されるであろう。また、労働需給が逆転して人手不足の時代に入ってから、希望意識や就業異動等の項目による労働力活用や労働力の流動性や定着性の問題、就業日数等の項目による労働時間短縮、休日制度などの余暇の問題など、基本的には同じ調査事項により完全雇用下の諸問題についても解明してきた。

昨今、周知のとおり、労働力の質の問題、働きがいや就業環境の問題、その他国民のゆとりある充実した職業生活のための条件が、多様化した国民の選択や福祉時代の前提の下でますます重大視される反面、石油危機や資源問題に対する反省などに端を発する一連の事態が昨年11月以後の就業者数に反映し、その動向を注意深く見守らなければならない実状となっている。このような経済社会の背景の下で実施される今回の昭和49年調査は、就業構造基本調査が過去において、あるいは不完全雇用の下であるいは完全雇用の下で、それぞれの局面ごとに果たしてきた役割りを合わせて同時に果たさなければならないという意味で、過去6回の調査のどれよりも重要であり、その意義が大きいといえると思う。

前回昭和46年調査の結果によると、当茨城県の15歳以上人口163万人のうち有業者（ふだんは仕事をしている人）は110万人で、前々回昭和43年調査結果に比べ4.5%の伸びを示しているが、この伸び率は全国の3.3%を上廻るものである。産業別に見ても第2次産業及び第3次産業部門有業者の伸び率はそれぞれ33.1%、12.6%で全国の伸び率それぞれ9.5%、9.7%をいずれも大幅に上廻っており、雇用者の伸び率23.6%も全国の10.2%を大幅に上廻っており、典型的な発展県のタイプを示している。しかし、産業部門別の有業者数を実数で見ると第一次産業38万7千人、第二次産業32万3千人、第三次産業39万2千人とほぼ三等分に近い構成となっており、この構成は全国とも、他の発展県のパターンともかなり異なっている。特に第一次産業の構成比率35.1%は東北地方や南九州の諸県に匹敵する高率であり、第三次産業の比率35.5%は全都道府県の中でもっとも低い水準である。又従業上の地位別に見ても産業構造を反映して自営業主及び家族従業者の比率が高く、特に家族従業者が全有業者中25.7%を占めることは他県と比較して目立つことである。このように当県は目覚ましい先進性を持つ反面、これとは逆の要素も多く内包し、幅広くかつ変化に富んだ構造を有し、分析の複雑さを示唆している。希望意識の面からみても、転職希望率が有業者中全国で4.5%に対し当県は2.4%と低く、非農林業雇用者に限ってみても全国5.6%に対し当県約3%であることも、関連項目のクロスによりさらに深く掘り下げてみる必要があろう。非農林業雇用者を主力とする有業者の順調な伸びにもかかわらず1年当たりの転職者が相対的に少ないことも分析に値しよう。

去る3月に統計局が公表した昨年10月1日現在の推計人口によれば県人口は約225万人に達し、首都圏の広域ドーナツ化の一環として転入超過による社会増加で県人口が一段とその増勢を早めている。このような急テンポの変貌と、我が国経済社会の新しい問題と相まって、県の就業構造がどのような形となるか、大きな興味をもって期待されると共に、この調査の特色である多元的な項目の複雑なクロスによるぼう大な結果量の縦横適切な処理により、この調査の結果が有効に活用されることが望まれる。

この就業構造基本調査は全国で2万1千の国勢調査区約33万世帯を調査対象とし、そのうち当県では424調査区、約6,400世帯が対象となる。調査が十分な成果をあげることができるよう関係各位の御協力をお願いする次第である。

茨城県小規模事業所給与等実態調査結果から

労働統計係

事業所統計調査によると、本県の事業所の96.9%が常用労働者1人から29人のいわゆる小規模な事業所で占められている。

この調査は、これらの事業所における雇用、給与、労働時間などの実態を明らかにして、労働省において実施されている常用労働者30人以上の事業所を対象とする毎月勤労統計地方調査の結果を補完し、本県における労働経済施策の基礎資料を得るため、昭和43年以降毎年12月末日現在で実施されているものである。

昭和48年の調査結果のあらましは次のとおりである。

(なお、この調査は、事業所統計調査区の中から、層別抽出法により全体を代表する69の標本調査区を選定して行なったものである。)

○ 定期給与(きまって支給する給与)

調査産業計1人当たりの平均定期給与は、66,620円で、前年(54,369円)に比べ22.5%の増加となっている。

これを産業別にみても、建設業が74,557円ともっとも高く、ついで卸売・小売業66,686円、製造業60,491円、サービス業56,328円となっている。(表1)

表1 産業別定期給与および対前年上昇率

産 業	定 期 給 与			対前年上昇率		
	46年	47	48	46年	47	48
	円	円	円	%	%	%
調査産業計	47,705	54,369	66,620	13.0	14.0	22.5
建設業	52,500	57,073	74,557	16.2	8.7	30.6
製造業	43,249	49,338	60,491	12.1	14.1	22.6
卸売・小売業	47,811	55,798	66,686	17.9	16.7	19.5
サービス業	42,793	48,792	56,328	13.4	14.1	15.4

また、事業所の属する企業全体の規模別に定期給与をみると、企業規模30人以上の事業所の100(75,421円)に対し、規模1~29人の事業所では87.1(65,656円)となり、昨年(79.6)に比べ若干格差が縮小している。

(表2)

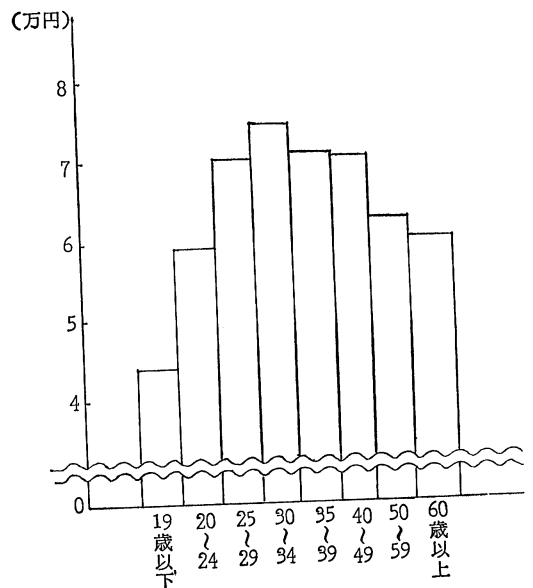
表2 企業規模別定期給与

産 業	定 期 給 与	
	企業規模30人以上	企業規模1~29人
	円	円
調査産業計	75,421	65,656
建設業	88,259	74,059
製造業	65,492	60,015
卸売・小売業	74,581	65,493
サービス業	81,450	55,676

つぎに、定期給与を男女間で比較してみると、調査産業計で男83,157円に対し、女43,200円となっている。これは男を100とすると女は51.9となり、前年(55.9)同様その格差はかなり大きく、縮少の傾向はみられない。製造業においては男の100にたいし、女は47.6でありその格差はとくに著しくなっている。

さらに、年齢階層別に定期給与をみると、調査産業計で30~34歳層が74,537円と前年同様もっとも高くなっており、ついで35~39歳、40~49歳、25~29歳の各層がほぼ同額で並んでいる。(図1)

図1 年齢階層別1人平均定期給与(調査産業計)



○ 特別給与（特別に支払われた給与）

昭和48年1月から12月までの1年間に支払われた特別給与は、調査産業計で133,981円となっており、前年（106,988円）に比べ25.2%の伸びを示している。産業別にみると、運輸通信業(210,075円)、サービス業(141,897円)、卸売・小売業（141,138円）、製造業（120,234円）となっている。

特別給与を企業規模別にみると、企業規模30人以上の268,792円（100）に対し規模1～29人では119,216円（44.4）で、その格差は定期給与と比して、かなり大きくなっている。

○ 出勤日数

月間出勤日数は、調査産業計で24.1日となっており、前年（24.1日）と変わらないが、産業別では、建設業において0.6日増加したのみで、他産業では若干ではあるがいずれも減少しており、年来の出勤日数の減少傾向に変化はみられない。（表3）

また、男女別では、男の24.5日に対し女23.5日となっている。

表3 出勤日数，労働時間の推移

年	出勤日数		労働時間
	年	日	
4 3		24.8	205.4
4 4		24.6	201.9
4 5		24.4	198.1
4 6		24.3	198.2
4 7		24.1	197.0
4 8		24.1	197.3

○ 労働時間

月間労働時間は、調査産業計で1人平均197.3時間で、前年の197.0時間に比べ0.3時間増となっている。これを産業別にみると、運輸通信業（220.2時間）、卸売・小売業（210.4時間）、サービス業（200.4時間）、製造業（191.0時間）、建設業（189.0時間）となっている。

（表3）

○ 雇用

小規模事業所における推計労働者数は調査産業計で、177,189人で、この産業別構成をみると、製造業が68,823人ともっとも多く全体の38.8%を占め、ついで卸売・小売業36,228人（20.4%）、建設業28,835人（16.3%）、サービス業26,450（14.9%）、運輸通信業11,206人（6.3%）となっている。また産業別構成の動きは図にみるとおりである（図2、図3）

図2 労働者の産業別構成

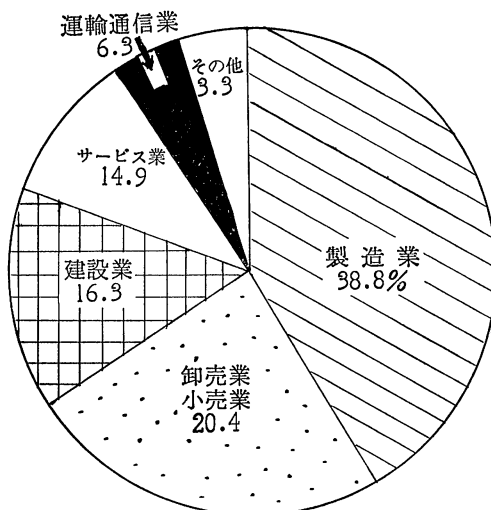
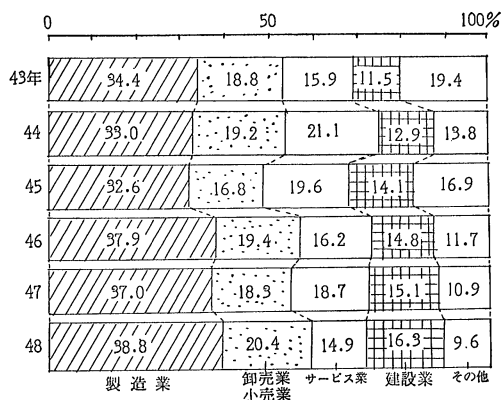


図3 産業別構成比の推移



ハードウェアとソフトウェア(Ⅱ)

コンピュータシリーズ (その3)

茨城県総務部 立原 昭
電子計算課企画係長

前号でコンピュータのハードウェアのうち、入力装置、記憶装置そして演算装置について述べてきましたが、この号では、人間の神経に相当する制御装置から始めることにしましょう。

コンピュータが、人間の作ったプログラムによって働くということは、前にも述べましたが、記憶装置に記憶したプログラムの一つ一つの命令を取り出してそれを逐次解読しながら、コンピュータの各部に電気信号(パルス)を送り出す役割をするのが制御装置です。

コンピュータが仕事をする場合は、プログラムを機械に通用する形に翻訳したものを記憶装置に一時読んでその最初の命令を実行に移し、それが終わると続いて2番目、3番目というように、作られた命令の配列に従って実行されるのです。

プログラムの命令の内容を大きく分けると、演算命令、分岐命令、それに入出力命令になりますが、演算命令では、記憶装置と一時的にデータをセットするレジスタとの間で、命令にある演算記号に応じた処理が行なわれて、その結果が記憶装置に残るようになっていきます。

分岐命令はプログラムを逐次実行している過程で、一定の条件に当たるとそれによって異なるルートに分岐して処理を行なうような命令です。例えば給与計算を処理していて通勤手当の支給される人とならない人によって異なった計算をするような場合です。

また、入出力命令は入出力装置に対する動作命令ですが、コンピュータの構成の中で記憶装置、演算装置、制御装置を含む中央処理装置と入出力装置との間では、処理速度の差がおおよそ1,000:1ぐらいありますので、この間差をうめるため中央処理装置にかわって一時的に入出力装置を制御し、その間に演算処理ができるようなチ

ャネルというのがあります。

コンピュータが発達するにつれ1台のコンピュータに接続される入出力装置の種類と台数がますます増加する傾向にあります。これらの装置をいかに効率よく制御するかということが、そのコンピュータシステムの処理能力につながってくるわけです。

記憶装置に記憶されたプログラムによって制御装置の働きでそれが実行され、演算処理されたデータは再び記憶装置に貯えられますが、この加工されたデータを人間が見て解るようにして書き出したり表示したりするのが出力装置です。これはちょうど人間に例えれば頭脳の中の計算した答や、考えた結果を相手に伝える文字や絵をかく手や口(音声)に相当する働きをします。

しかし、現在ではまだ音声によって処理結果を、出力するという事は実用化されていないので、紙に印刷をしたり図形を書きだすハードコピーと文字や図形をブラウン管に表示するソフトコピーがその大部分です。

現在では最も多く使われているのがラインプリンター(行印字機)です。これによって給与の支給明細書や納税通知書、料金納付書などの帳票が大量に印刷されます。

ラインプリンターは、その名のように各桁ごとに独立した活字とハンマーを持ち、それがドラム(廻転する円筒形)やチェーンあるいはバー(棒)にとりつけられており横書きに1行を1度に印字できる高速の印刷装置です。印刷できる1行の字数は機種によって異なり120~160字ぐらいですが、132字のものが普通で、印刷の速さは1分間に300行から2,000行ぐらいです。

ラインプリンターは、数字のように使用頻度の高いものは一つのホイールに2組つけられているものが多い

ので、回転数が一定の場合、使用する文字がカナ文字や英文字がいいると数字だけの場合に比べてスピードが半分になってしまいます。

また、印刷する帳票の設計を、1行に何件も入るようにしたり、帳票を複写式にすることによって同じ件数の帳票を印刷する時間（経費）が非常に違ってきます。

最近では漢字プリンターも実用化されてきましたが、入力の方式やコード、使用漢字数などが統一化されていない面があるので、まだ限られた範囲でしか使われていません。このほか、用紙に出力するものとしては、グラフや図形を書き出すXYプロッタがあります。

これに対してブラウン管の上に文字を表示する文字表示装置（キャラクターディスプレイ）、グラフや図形を表示する図形表示装置（グラフィックディスプレイ）がありますが、これらはコンピュータの処理結果を映像として見ることができますし、それにデータを追加したり、修正が直ちにできるので、人間がコンピュータと対話しながらデータを処理し、コンピュータの高速性を活かして情報検索、教育、設計などに応用できる出力装置です。

ソフトウェア

今まで述べてきたコンピュータの機械的な構成や各種の機能を働かせるための技法を総称してソフトウェアといっていますが、ここでは「直接コンピュータを動かすために必要なプログラム」に限定していくことにしましょう。

プログラムは、コンピュータにいろいろな仕事をさせるために人間が作る命令群ですが、この命令の種類は、制御、入出力、四則演算、比較判断、移動、分岐、編集などがあります。これを組合わせていくことによってデータの処理をコンピュータに行なわせることができるのです。もともとコンピュータはスイッチのオン（1）とオフ（0）によって動作するものですから、これを動かす命令も1と0の組合せによるプログラムを作り、これを直接、記憶装置に記憶させておけば、そのプログラムに従って動くことができるわけです。このような1と0だけによって書かれるプログラムを機械語（Machine Language）といいます。

コンピュータの初期の頃は、この機械語が使われてい

ましたが、これでは人間がプログラムを覚えることが大変です。

そこで、この1と0の組合せを、その持つ意味の英単語の頭文字におきかえて少し覚えやすくしたアセンブラ（Assembler）が開発されたわけですが、これによって人間がプログラムを作る負担が多少軽くなったものの、まだ一つの機械語に対して一つの命令語を書くという繁雑さと、コンピュータの機種によって異なるというような短所がありました。

このような問題を解決するために開発されたのが、コンパイラ（Compiler）言語です。この言語がアセンブラと違う点は、一つのコンパイラ命令語は、数個の機械語に匹敵するし、人間が日常使う言語に近い表現や数式を組合わせた形式で書くことができる点でしょう。

コンパイラには、事務処理用に使われるコボル（COBOL）、科学技術計算用のフォートラン（FORTRAN）とアルゴル（ALGOL）さらにコボルとフォートランを組合わせたようなPL-Iなどがあり、それぞれ処理しようとする内容に応じてプログラム言語を選択して書くことができる訳ですし、プログラム言語を覚えるのにも、以前よりはやさしくなっています。

以上のようにコンピュータを使用する側で作るプログラムのほかに、コンピュータのメーカーが、ハードウェアと組にして提供するプログラムがあります。

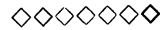
この中には、前に述べたアセンブラやコンパイラで書かれたプログラムをコンピュータで翻訳して機械語にする言語プロセッサや、データ処理の中で標準的に扱える部分の処理をするユーティリティプログラム、高度の技法を使う例えばオペレーションズリサーチ（OR）、線型計画（LP）、計量モデル等に使えるアプリケーションプログラム等があります。

また、これらのプログラムの外に、ますますハードウェアの性能が向上し高速化するコンピュータの操作をするため、人間の操作をできるだけコンピュータに置きかえて効率をあげるためのオペレーティングシステムというプログラム群があります。

このオペレーティングシステムは、コンピュータシステムを制御管理していくうえで非常に重要な役割を持つようになってきました。



新聞記者と統計



茨城新聞社長 青山光一
編集局長

新聞記者は概して数字に弱い。学生時代、理数科系統が駄目だから文科系へ進んだという連中が多いだけに、それも当然の事だと思うが、かといって現代の新聞記者は数字に弱いからではすまされなくなって来ている。例えば昨年秋に石油危機が突発してからというもの、新聞紙面は連日の経済ニュースで大にぎわいである。フロントページだけを見ても、一般日刊紙——地方紙を含めてであるが——が時には経済専門紙と見まちがうばかりの紙面構成をしていることもある。

新聞記者の仲間では『社会ダネは玄人（社会部記者）が素人（一般人）に読ませるが、産業、経済ダネは素人（記者）が玄人（専門家）に提供するのだからむずかしい。』とよく言われる。

あらゆる分野でそうであるが、とりわけ現代の経済ほど変化が激しく複雑な分野はない。しかもインフレ、モノ不足というようにそれが市民生活全体に直接かかわり合いを持つだけにそれらに関する報道が日常生活に結びつかざるを得ないわけである。とすれば細心慎重な取材を土台にして正確な報道を提供し、クールな見通しさえ示さなければならない場合もある。この仕事の重荷にわれわれが十分耐えているかどうか、と自問自答するとき、残念ながら自信がないのである。

話はちょっとわき道にそれるが、経済ニュースを大ざっぱに分けるとマクロとミクロのニュースになると思う。マクロ・ニュースといえば景気はいま上昇期にあるとか、それとも後退の局面にさしかかっているとか、さらには政府の当面する経済情勢に対応する政策は何か、といった情報である。残念ながら地方紙記者としてはこの分野のニュースを追うことはなかなかむずかしい。そこでわたしたちが直接取材するとなるとミクロ・ニュースということになる。例えば常陽銀行の三回決算が好調であったとか、○△製品が値上げするとか、いうならば

生活経済ニュースということになるだろう。

もちろん、このようなマクロとミクロという分け方にしても厳密なものはない。経済は生きものといわれるようにマクロはミクロに大きな影響を及ぼすのは当然のことながら、ミクロがまたマクロを動かすこともあるだろう。いずれにせよ、現在のような物価狂乱というか、インフレの中にあって、われわれが一番重要視し、紙面構成の中心にしなければならないのは生活関連の経済ニュースである。となると新聞記者はもともと数字に弱いではすまされなくなって来る。むしろ逆に数字に強くなければならないし、新聞記者の要件として数字に強いことが要求されて来ている。

生活関連経済ニュースで単なる物象面を追うならば、関係者などの話を取材して、それを適当にまとめあげればよいが、その物象がわたしたちを含めた市民の暮らしにどんなかわり合いを持つ、あるいはどのようなシワ寄せを及ぼすか、そして今後どのように発展していくかという情報を読者に提供するとすると、やはり過去の数値の変化、データの分析、つまり統計学的手法が必要となってくるのである。

もちろん、統計がすべてではない。統計を読解するためのある程度の経済的知識が必要なことはいうまでもない。今までわたしたちに提供された統計ものなどはよく読みもしないでクズかごに入れる場合が多かったが、最近ではよく目を通すようになったから不思議である。毎月「統計茨城」という雑誌が発行されていることも今まで知らなかったし、内容も人口、労働、農業、鉱工業、金融、電力、家計、物価それに交通事故と多岐にわたった統計が発表されていることも知らなかった次第である。数字の重要性はこれからますます高まって来るだろうが、このことは何も経済、生活関連ニュースばかりではない。

市民生活においての、新聞編集者においての、また工場においての最も関心の深い分野から数字がいかに必要であるかをとらえてみたのだが、それはその他の分野においても重要性は全く変わらないのである。

一例をあげれば選挙報道においてもである。たまたま7月7日に参院選挙の通常選挙が行なわれるが、今までの選挙取材といえば、各候補の陣営、人脈、あるいは選挙通の話などを参考にして情勢などを報道していたわけである、だがそのような取材がだんだん通用しなくなって来ている。人口の都市流入およびその周辺部への流入の激しさが市町村の構成と色分けを大きく変えた。その結果として「選挙の神様」は通用しなくなってしまったのであるが、その代わりとして出て来たのが世論調査の方式である。統計をここでも引用させてもらうが、総理府の調査をみると、43年度に新聞、通信社が行なった世論調査件数は95件、44年度が276件、45年度は307件というように世論調査は新聞、通信社、放送局で実施件数が増えているのである。民主主義の世論を形成するのは報道機関であり、世論の大勢にさからって報道機関としての責任を果たすことは出来ない。ひらたく言えば世論の動向を適確につかめなければ商売は成り立たないのである。だがこの世論調査をするにはバク大な金がかかるのである。選挙区が小選挙区であれば、今までの「選挙の神様」を対象にした取材でも可能かも知れないが、中選挙区、ましてや参院全国区ともなれば、従前の方法では全く手がかりはつかめず、世論調査以外に方法はない。それに要する費用は1億円以上かかるといわれ、茨城県を対象に800サンプルの調査だけでも100万円近くはかかる。地方紙としてはなかなか出来ないことである。しかも世論調査してみても、一回だけの結果で判断することは危険であり、過去何回かの結果を土台に判断すべきである。ここにも統計学的手法が必要となってくるわけである。このように生活経済ニュースにしても、選挙報道にしても、数字が如何に重要であるかという点は理解出来ると思うが、今までにも何回も触れたようにわたしを含め新聞記者の大半は数字、統計に余り強くないし、数字そのものに無関心であったことを反省せざるを得ない。

幸いなことに今の学校教育では、この統計を非常に重要視していることである。小学校5年、6年の社会科の教科書を見ても、いたるところに統計が掲載されており、その統計を読みとる力を養っていることである。その点では今後、統計的素養がすべての人に形成されるであろうと大いに期待が持たれるのであるが、それほど現

代の日常生活……わたしたちの立ち場ていえば取材、新聞編集の上で……に必要な統計が十分活用されているかどうかとなると、非常に疑問である。最近市民生活で一番関心の深いものといえば誰れでも物価ということになるだろうが、卸売物価指数の統計は毎月上旬・中旬・下旬の三回にわたって日銀が発表する、消費者物価指数は毎月1回、総理府統計局がまとめて全国と東京都区部の統計を発表する。これらの数字は狂乱物価の見本をなしているために、あきれるほど繰り返し大きな見出しがつき、読者もそれを読むだろう。

そのほか景気動向指数とか、鉱工業生産指数、外貨準備高、国際収支といった主要な経済指標についても定期的に日銀や経済企画庁をはじめ経済官庁から発表される。その発表は官庁……記者クラブという形でその統計が県民に利用される、知らしめているのだろうか。

いかに県民生活に必要な統計資料であっても、それが利用されなければ意味がない。残念ながらその点ではまだまだ本県の場合、十分であるとは思えない。

私自身のことで恐縮だが、取材上どうしても必要な資料をどこへ行けば入手できるのか非常に困った事を何回か経験している。さきに述べたが、毎月、各種のデータを掲載している「統計茨城」が発行されているのを知ったのもごく最近のことである。私の勉強不足といわれればそれまでだが、各種の資料を入手しやすい立場にいる者でさえ、そんな有様だから、まして一般県民で知っている人がどれだけいるだろうか。夏休みの終りになると、よく学生が「〇〇の資料はありませんか。」とか「××の統計を見せてください。」といって新聞社に来る。新聞社であれば何でも統計資料が揃っているからということではなく、どこへ行けば統計資料があるのか判らず、新聞社に来るのである。せっかくの統計資料が活かされていないのだと思う。統計は多くの人に利用されてはじめて生きてくるのである。それと同時に統計には内容によっては速報性がなければならないが、この点もまだまだ十分とはいえない。経済情勢はとくに生きものであるだけに、時を得なければ価値そのものが半減してしまうのである。統計がより高い価値を持つためには速報性と一部の専門家、関係者だけでなく、より広い県民に理解してもらえる形にならなければならない。

わたしたちは日常生活を営む上で、数字と直接つながりを持ち、好きとか嫌いとかの問題ではなく、数字を読解する必要が出て来ているのである、それだけに統計資料を広く知らせる努力も必要となってくるのである。

主要經濟指標

主 要 經 済

茨 城 県

年 月	財政資金 対民間 収 支	銀行勘定		銀行券 増 減	手形交換高		不 渡 手 形		株 式 取 引 高
		実 預 金	貸 出 金		枚 数	金 額	枚 数	金 額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	千枚	百万円	枚	百万円	百万円
46	28,746	154,087	97,614	6,368	632	406,495	9,671	1,261	137,716
47	△29,892	160,172	87,433	17,366	1,385	688,060	12,741	1,800	224,755
48. 3	630	40,281	11,494	3,631	124	73,071	888	171	14,792
4	△12,887	△2,261	3,157	△52	102	66,574	563	142	10,117
5	3,777	21,792	△8,886	△499	135	76,748	1,126	299	12,869
6	△8,786	19,975	17,965	10,645	125	72,491	852	221	9,243
7	13,075	8,989	12,763	△2,735	123	72,290	805	195	20,681
8	8,881	1,779	6,835	△4,860	121	71,677	812	195	11,964
9	△19,644	26,967	10,835	5,239	105	62,999	629	373	5,470
10	△10,409	△2,571	7,986	4,481	136	80,754	1,162	612	9,465
11	△18,321	30,899	1,916	7,317	120	73,933	874	637	19,121
12	2,402	16,090	20,753	37,390	149	96,671	890	389	13,136
49. 1	15,838	△40,264	△4,519	△34,194	111	84,400	931	374	12,079
2	4,684	△11,291	11,316	1,255	114	74,406	823	359	11,611
3	5,034	39,113	4,206	5,565	111	79,358	749	289	...

(注) 県民所得は年度数値

全 国

年 月	財政資金 対民間 収 支	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不 渡 手 形	
		実質預金	貸 出 金			枚 数	金 額	枚 数	金 額
	億円	億円	億円	%	億円	千枚	億円	千枚	億円
昭和46年	△25,973	487,593	490,480	7.593	64,077	399,420	3,670,150	3,131	7,555
47	△2,484	610,510	615,993	7.045	83,107	402,157	4,269,318	1,782	4,642
47. 12	849	610,510	615,993	6.724	83,107	39,236	465,088	117	381
48. 1	13,046	601,045	617,615	6.710	68,004	33,027	417,821	138	352
2	△ 1,372	610,609	625,738	6.707	70,359	32,481	388,600	117	402
3	△ 9,661	637,499	640,269	6.712	72,212	35,176	470,794	132	442
4	△ 2,027	632,883	644,408	6.756	73,297	29,673	391,051	91	357
5	2,490	653,699	649,725	6.888	70,317	38,032	434,614	160	571
6	7,965	653,376	660,254	7.023	77,478	36,938	439,953	120	491
7	11,464	652,006	671,249	7.160	78,400	35,070	447,892	122	514
8	7,802	651,367	678,220	7.302	75,737	34,456	444,093	123	508
9	△ 2,576	671,353	688,785	7.498	77,532	30,412	431,772	99	463
10	△ 1,105	663,017	691,493	7.706	77,976	37,964	520,460	163	703
11	3,212	674,805	699,008	7.844	79,362	34,225	471,638	131	601
12	2,353	686,748	718,533	7.929	100,991	43,123	595,734	134	666

(注) ※は年度数値 47年5月以降は沖縄県を含む。 就職件数の年数値は平均である。

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (水戸・総 合)	勞 働 市 場			年 月
		工 事 費 額	床 面 積				新規求職	新規求人	就職件数	
百万円		百万円	千㎡				件	人	件	
17,679	113.8	166,285	4,774	101.0	115.9	106.9	48,434	65,020	23,055	46
19,567	133.9	175,097	4,972	100.3	137.0	110.7	45,716	84,408	24,299	47
2,066	171.9	19,135	491	100.0	115.8	118.1	3,969	19,939	2,620	48. 3
1,889	157.0	19,446	439	111.5	116.2	120.9	3,745	10,291	2,264	4
1,790	154.1	27,072	615	111.3	124.7	122.8	3,111	10,259	1,900	5
1,893	163.6	21,689	493	111.7	227.8	123.5	3,372	10,459	1,852	6
2,296	160.2	29,601	625	111.3	188.6	124.7	3,453	10,013	2,203	7
1,721	165.1	25,286	524	110.3	131.9	125.7	3,803	12,691	1,936	8
2,033	221.4	30,600	647	109.4	127.0	130.2	3,522	12,146	2,095	9
2,153	215.7	31,777	676	108.6	130.8	129.3	3,489	12,037	2,155	10
2,493	209.3	28,844	550	111.1	135.7	130.8	2,654	8,612	1,743	11
4,018	214.5	36,231	774	111.2	370.7	134.8	2,520	4,504	1,293	12
2,029	218.5	33,211	666	110.0	136.0	142.7	4,384	11,099	1,913	49. 1
1,958	3,828	8,891	2,341	2
2,497	3,835	8,416	2,311	3

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

株 式 取引高	国 民 総生産	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建 築 着 工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (総合)	就職件数	年 月
				工 事 費 額	床 面 積					
億円	億円	億円		億円	千㎡				千件	
188,512	*810,932	21,206	102.6	72,942	197,737	101.1	114.5	106.1	156	昭和46年
288,138	*952,248	25,277	110.1	97,122	242,310	102.3	132.9	110.9	150	47
35,180	275,183	4,445	118.8	9,478	22,659	100.6	305.9	113.4	91	47.12
46,578	246,841	1,796	122.3	8,671	19,057	99.8	111.3	114.5	117	48. 1
27,115		1,797	122.3	8,841	19,653	101.1	108.5	115.4	123	2
14,684		2,513	126.9	11,454	23,730	101.3	115.6	118.4	189	3
9,443	260,299	2,299	126.0	12,074	24,303	103.9	115.8	120.7	291	4
13,642		2,167	129.3	11,069	22,646	104.0	121.9	122.8	199	5
9,729		2,255	129.4	11,831	23,420	104.1	204.6	123.0	138	6
19,646	273,841	3,239	129.2	13,147	25,218	104.0	229.6	123.9	130	7
10,568		2,120	131.1	12,129	24,503	103.5	140.3	125.0	121	8
6,458		2,200	138.4	14,437	26,336	103.1	128.3	128.6	132	9
10,277		2,634	134.7	13,969	25,038	103.0	130.3	129.1	147	10
28,154		2,755	135.1	13,655	23,823	103.6	135.2	133.8	...	11
...		5,314	137.3	103.4	399.0	135.1	...	12

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計画局調査統計課 総理府統計局 県職業安定課 労働大臣官房統計調査部

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	37,413	38,228	17,214	r127,662	r111,263	
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,835	1,105,758	r34,587	40,061	16,644	r129,825	r119,024	
47.10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	r29,977	r41,301	r16,354	r121,294	r116,409	
48.4.1	542,244	2,224,189	1,097,961	1,126,228	△2,650	3,743	1,691	16,984	21,686	
5.1	546,232	2,230,614	1,101,699	1,128,915	6,472	3,390	1,370	19,390	14,938	
6.1	547,840	2,234,845	1,103,855	1,130,990	4,211	3,760	1,359	11,446	9,636	
7.1	548,795	2,238,080	1,105,482	1,132,598	3,227	3,297	1,240	8,791	7,621	
8.1	549,562	2,241,950	1,107,486	1,134,464	3,890	3,529	r1,323	8,889	7,205	
9.1	550,619	2,246,708	1,109,890	1,136,818	r4,743	r3,482	r1,323	r10,318	r7,734	
10.1	551,436	r2,250,372	1,111,694	1,138,678	3,653	3,358	1,139	r8,446	7,062	
11.1	552,594	2,254,221	1,113,795	1,140,426	3,836	3,652	1,387	10,037	8,466	
12.1	553,520	2,257,558	1,115,536	1,142,022	3,325	3,484	1,423	9,533	8,269	
49.1.1	554,332	2,261,292	1,117,411	1,143,881	r3,754	3,575	1,638	9,585	7,768	
2.1	555,168	2,264,514	1,119,078	r1,145,436	r3,240	3,807	1,884	8,862	7,545	
3.1	r556,007	2,267,975	r1,120,909	1,147,066	r3,514	3,529	1,550	9,288	7,753	
4.1	556,589	2,265,011	1,119,387	1,145,624	△2,930	3,544	1,601	9,751	12,228	

(注) 人口移動のうち1 昭和45年～昭和47年については各年の年間数値を示す。
2 昭和48年，49年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 9 年 4 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 9 年 4 月 1 日		
		人口総数	対前月増減数	世帯数			人口総数	対前月増減数	世帯数
総 数	2,143,551	2,265,011	△2,930	556,569	竜ヶ崎市	37,267	38,998	△ 87	9,773
市 部	1,064,697	1,124,947	△2,041	291,841	那珂湊市	32,873	32,842	△150	8,155
郡 部	1,078,854	1,140,064	△ 889	264,748	下妻市	27,699	28,396	△ 30	6,561
水戸市	173,789	188,692	△ 807	54,127	水海道市	36,679	37,863	△ 83	8,926
日立市	193,210	199,873	△ 434	52,655	常陸太田市	35,470	35,337	△101	8,803
土浦市	89,958	99,255	△ 1	26,573	勝田市	66,754	77,119	294	18,743
古河市	54,173	55,768	△ 154	14,823	高萩市	29,548	30,067	△193	8,044
石岡市	39,508	42,070	53	10,939	北茨城市	48,323	43,800	△172	11,243
下館市	53,863	56,516	△ 100	13,737	笠間市	30,522	30,720	△ 77	7,404
結城市	39,561	41,991	△ 29	9,981	取手市	40,287	47,581	78	12,988
					岩井市	35,213	38,059	△ 48	8,366

人 口

市 町 村	昭和45年	4 9 年 4 月 1 日			市 町 村	昭和45年	4 9 年 4 月 1 日		
	10月1日 人口総数	人口総数	対前月増減数	世帯数		10月1日 人口総数	人口総数	対前月増減数	世帯数
東茨城郡	127,920	129,038	△577	30,535	稲敷郡	111,969	120,850	57	27,625
常澄村	9,094	9,029	△16	1,952	江戸崎町	12,088	12,187	△68	2,944
茨城町	28,956	30,046	△124	6,881	美浦村	8,066	8,094	△2	1,770
小川町	16,650	16,869	△139	3,858	阿見町	24,907	27,478	△38	6,178
美野里町	14,872	15,785	30	3,736	牛久町	19,372	25,130	130	6,370
内原町	12,935	12,964	△98	2,892	荃崎村	6,461	7,296	142	1,643
常北町	10,785	10,576	△69	2,615	新利根村	8,621	8,497	△34	1,831
桂村	7,223	6,867	△49	1,737	河内村	11,720	11,603	△17	2,488
御前山村	5,751	5,412	△52	1,326	桜川村	7,882	7,789	△11	1,731
大洗町	21,654	21,490	△60	5,538	東村	12,852	12,776	△45	2,670
西茨城郡	59,393	61,859	23	14,556	新治郡	80,437	84,616	204	19,303
友部町	20,462	22,316	110	5,320	出島村	16,582	16,716	△42	3,756
岩間町	14,121	14,571	9	3,460	玉里村	5,445	5,702	1	1,263
七会村	3,159	2,996	△24	687	八郷町	27,433	26,959	△47	5,809
岩瀬町	21,651	21,976	△72	5,089	千代田村	13,680	16,357	109	3,961
那珂郡	103,965	109,018	△282	26,171	新治村	8,355	8,460	30	1,926
東海村	18,960	23,704	69	5,765	桜村	8,942	10,422	180	2,588
那珂町	31,213	32,709	△52	7,655	筑波郡	83,779	88,673	1	20,136
瓜連町	7,043	7,065	△19	1,659	谷田部町	20,134	20,931	△43	4,883
大宮町	23,306	23,500	△55	5,701	伊奈村	11,171	13,999	107	3,185
山方町	10,559	9,875	△105	2,507	谷和原村	9,901	10,117	4	2,175
美和村	6,589	6,180	△46	1,426	豊里町	10,409	10,727	17	2,331
緒川村	6,295	5,985	△74	1,458	筑波町	21,308	21,508	△44	5,026
久慈郡	60,624	57,304	△448	13,656	大穂町	10,856	11,391	△40	2,536
金砂郷村	12,237	11,538	△67	2,728	真壁郡	71,965	73,553	△64	16,223
水府村	9,314	8,555	△90	2,002	関城町	14,226	14,612	△4	3,123
里美村	6,120	5,618	△77	1,355	明野町	16,091	16,582	25	3,542
大子町	32,953	31,593	△214	7,571	真壁町	20,312	20,366	△50	4,742
多賀郡	9,646	9,681	△23	2,414	大和村	7,206	7,202	△38	1,520
十王町	9,646	9,681	△23	2,414	協和町	14,130	14,791	3	3,295
鹿島郡	129,179	149,338	271	37,001	結城郡	48,231	48,897	△27	10,540
旭村	10,151	10,140	△22	2,143	八千代町	21,945	22,033	—	4,545
銚田町	26,165	26,471	△133	6,198	千代川村	7,813	7,908	△8	1,754
大洋村	8,803	9,352	△26	2,050	石下町	18,473	18,956	△19	4,241
大野村	9,524	10,337	13	2,205	猿島郡	87,281	96,054	26	21,058
鹿島町	25,176	33,789	333	9,498	総和町	24,999	30,159	△36	7,125
神栖町	22,173	27,895	102	7,066	五霞村	8,382	8,505	38	1,738
波崎町	27,187	31,354	4	7,841	三和町	18,487	19,845	57	4,133
行方郡	67,594	70,030	△290	15,976	猿島町	13,640	13,938	34	2,784
麻生町	18,063	18,270	△82	4,040	境町	21,773	23,607	△67	5,278
牛堀町	6,569	6,822	△22	1,580	北相馬郡	36,871	41,153	240	9,554
潮来町	18,436	20,837	△20	4,939	守谷町	12,300	13,435	20	3,039
北浦村	10,949	10,691	△90	2,331	藤代町	16,309	18,864	64	4,549
玉造町	13,577	13,420	△76	3,079	利根町	8,262	8,854	156	1,966

(注) (1)45年は国勢調査結果。(2)49年4月1日については推計で、うち増減数は外国人を含まない。

資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県

3-1 現金給与総額

(単位：1人1カ月当たり、円)

年 月	調査産業総数	鉱 業	建設業	製造業	卸 売・ 小 売 業	金 融・ 保 険 業	運 輸・ 通 信 業	電気・ガス・ 水 道 業
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,421	96,651	108,524
47	91,167	105,455	95,063	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245
48. 1	78,699	87,597	77,691	77,025	72,079	78,261	90,894	100,078
2	74,520	86,802	81,195	72,949	60,863	71,603	87,632	99,377
3	78,100	93,424	91,257	73,510	60,314	97,638	98,803	106,972
4	78,115	93,024	79,784	73,747	65,889	76,883	106,101	104,152
5	83,810	94,385	80,157	83,779	71,875	88,050	91,112	115,020
6	153,163	143,536	130,127	156,288	94,814	182,611	165,346	336,227
7	126,811	173,913	145,695	121,811	128,074	127,055	148,382	116,122
8	88,698	107,807	84,684	83,882	82,430	85,068	130,462	103,807
9	85,405	102,595	90,916	85,431	69,766	84,535	91,964	117,159
10	87,534	104,661	93,370	84,927	70,886	86,057	113,310	124,981
11	100,925	109,987	93,951	91,700	69,949	85,784	103,723	117,740
12	249,237	217,192	236,464	247,941	197,649	281,641	283,816	381,067
49. 1	91,459	140,458	94,858	88,888	87,897	87,771	105,831	117,398

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。資料：県統計課
2 規模30人以上の事業所

茨城県

3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 総 数				鉱 業		建 設 業	
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
	対前月(年) 比	対前月(年) 比	対前月(年) 比	対前月(年) 比				
昭和45年の実数 219,537人			67,429円		4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2
48. 1	108.8	△ 0.4	115.1	△196.3	43.0	113.7	154.8	108.3
2	108.3	△ 0.5	108.9	△ 6.2	32.1	112.7	153.5	113.6
3	108.5	0.2	114.1	5.2	30.2	121.1	152.4	127.5
4	111.5	3.0	116.2	2.1	30.2	118.6	152.2	116.8
5	111.3	△ 0.2	124.7	8.5	29.8	120.4	148.6	117.3
6	111.7	0.4	227.8	103.1	24.2	183.0	152.0	190.4
7	111.3	△0.4	188.6	△35.2	24.0	221.8	156.9	213.2
8	110.3	△1.0	131.9	△56.7	24.0	137.5	149.1	123.9
9	109.4	△0.9	127.0	△4.9	24.1	130.8	143.2	133.1
10	110.1	0.8	130.8	3.8	23.9	133.5	146.0	136.7
11	111.1	3.0	135.7	4.9	24.2	140.3	156.2	137.5
12	111.2	0.1	370.7	235.0	24.2	277.0	159.1	346.1
49. 1	110.0	△1.2	136.0	△234.7	24.3	179.1	163.3	138.8

(注) 規模30人以上の事業所 48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行なった。

労 働

茨城県 3-2 労働時間 (単位：1人1カ月当たり、時間)

年 月	調査産業 総数	対前月 (年)比較	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.7	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48. 1	168.6	△22.3	175.4	177.0	166.6	171.6	152.2	183.1	159.0	152.3	150.8
2	188.7	20.1	172.6	198.8	190.8	184.9	159.6	189.3	165.2	169.4	170.7
3	183.0	△ 5.7	175.1	194.4	182.7	184.3	170.1	186.2	173.0	163.1	162.4
4	190.2	7.2	176.0	202.1	190.0	192.2	163.4	196.9	170.4	171.4	171.3
5	172.9	△17.3	163.0	183.7	167.1	186.7	164.2	199.0	167.0	155.8	150.6
6	194.7	21.8	179.9	205.3	195.2	197.9	168.4	206.0	177.0	175.5	175.4
7	191.8	△ 2.9	202.7	209.0	190.3	187.0	170.2	206.9	175.1	172.8	171.1
8	177.9	△13.9	189.9	191.8	172.6	183.0	166.7	205.9	178.3	166.0	156.2
9	187.2	9.3	189.5	191.4	187.8	187.7	155.5	196.8	160.2	168.5	168.8
10	184.8	2.4	181.3	203.5	182.1	184.4	164.5	201.9	179.8	166.1	162.7
11	185.7	0.9	193.9	210.5	185.6	184.4	157.6	203.2	172.3	168.6	167.4
12	188.0	2.3	187.8	203.9	186.1	187.9	168.3	196.9	172.7	169.3	168.1
49. 1	161.3	△26.7	165.2	184.3	154.8	169.0	142.1	192.0	161.3	147.0	141.9

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

賃 金 指 数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 險 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
106.8	117.4	133.1	137.3	104.2	94.5	99.2	112.7	115.5	98.4
106.7	111.1	132.1	116.2	104.2	86.3	98.5	108.7	116.8	97.7
107.0	111.9	133.3	115.5	104.9	117.6	97.3	122.5	119.2	105.1
110.4	114.6	137.3	113.2	106.9	95.9	98.6	131.8	119.2	104.4
110.2	180.2	141.7	123.5	108.0	109.8	97.7	113.2	119.2	115.3
111.0	242.9	140.1	162.9	109.0	227.7	96.6	205.4	121.5	337.0
110.2	189.3	139.9	220.1	106.8	158.5	96.4	184.4	120.7	116.4
109.5	130.4	138.5	141.7	107.5	106.1	95.4	162.1	123.1	104.0
108.8	132.8	137.0	119.9	105.8	105.4	95.3	114.3	122.8	117.4
109.6	132.8	138.0	121.8	106.3	107.3	95.9	140.8	122.7	125.3
105.8	142.5	133.9	120.2	105.5	107.0	96.5	128.9	123.7	118.0
110.2	385.4	132.8	340.0	105.8	351.3	99.7	352.6	121.9	382.0
109.9	138.2	125.4	151.1	104.8	109.5	94.8	131.5	120.7	117.7

資料：県統計課

農 業

4 農 業

茨 城 県

4-1 農 産 物 の 平 均 販 売 価 格

(単位：円)

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
昭和46年12月末	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47	8,983	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
48. 3	9,150	572	2,424	2,820	105,333	83	40	154
4	9,183	568	1,913	2,729	128,667	45	63	164
5	9,233	577	1,633	2,724	128,667	42	74	123
6	9,267	576	1,718	2,896	128,667	22	25	81
7	9,167	573	1,618	2,740	131,667	24	40	50
8	9,433	572	1,623	2,908	131,667	44	34	109
9	9,700	572	2,638	3,018	131,667	50	53	101
10	9,933	572	2,317	2,749	135,000	24	34	75
11	10,433	572	2,131	2,615	145,000	18	24	157
12	10,500	572	3,165	2,507	131,667	18	41	310
49. 1	10,500	572	2,631	2,560	111,667	30	92	242
2	10,500	642	3,037	2,688	105,000	39	130	323
3	10,500	647	2,242	2,777	102,000	54	124	315

(注)昭和45年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨 城 県

4-2 農 業 用 品 の 購 入 価 格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹 脂 袋 40kg)	過りん酸 石 灰 (紙袋40 kg, 可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (飼育用) (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P乳剤 (スミチオン ニコチン 含量50% 100cc)
昭和46年	202,500	6,200	736	665	638	935	752	180
47	228,062	10,045	724	671	652	860	720	191
48	304,749	10,468	731	703	713	1,001	912	204
48. 3	290,000	11,750	720	668	685	948	865	190
4	331,250	12,250	726	670	688	948	877	193
5	336,250	11,500	730	670	688	921	877	193
6	336,250	11,000	730	670	688	921	878	193
7	331,250	10,750	736	670	688	921	878	193
8	350,000	10,875	736	708	730	921	878	215
9	350,000	11,000	740	760	757	1,184	1,038	215
10	372,500	9,500	740	760	757	1,184	1,038	215
11	386,257	8,250	740	760	757	1,184	1,038	225
12	376,000	8,125	740	760	757	1,184	1,038	238
49. 1	351,250	7,625	746	770	760	1,184	1,038	244
2	342,500	8,000	858	1038	960	1,460	1,311	244
3	337,500	8,125	916	1038	1035	1,460	1,311	251

(注) 昭和45年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所

鋳工業

5 鋳工業

茨城県

鋳工業生産指数

(昭和45年=100.0)

年 月	産業総合		公益事業		鋳工業		鋳業		製造工業		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業		一般機械	電気機械
	品目数	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26					
	ウエイト	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3					
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	127.6	721.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5						
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4						
48	199.2	1,861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7						
48. 2	164.8	1,230.1	139.9	62.6	141.1	228.6	114.2	195.2	106.1	88.1	115.8						
3	204.0	1,578.6	171.9	41.9	173.9	260.2	143.3	189.5	146.3	216.3	124.3						
4	187.1	1,475.1	157.0	47.9	158.6	298.1	130.2	196.6	104.8	92.8	112.5						
5	187.5	1,615.2	154.1	45.2	155.7	324.2	136.3	215.0	103.5	106.2	105.0						
6	199.7	1,744.1	163.6	48.7	165.3	327.9	138.3	220.0	126.7	105.2	138.4						
7	205.3	2,137.1	160.2	52.7	161.8	343.8	141.4	224.1	118.9	115.4	122.6						
8	212.6	2,250.2	165.1	48.0	166.9	355.5	136.3	217.2	116.4	154.6	105.6						
9	221.4	2,306.3	172.7	51.1	174.5	367.5	127.3	236.7	143.8	178.5	137.1						
10	215.7	2,161.5	170.3	46.6	172.1	386.4	153.2	249.7	119.0	132.6	120.1						
11	209.3	2,119.1	164.7	55.5	166.4	378.0	154.0	207.2	127.9	132.4	131.6						
12	214.5	2,101.7	170.4	46.3	172.2	359.0	142.8	234.8	135.8	142.3	139.2						
49. 1	218.5	2,063.5	175.4	47.3	177.3	372.3	211.6	201.6	130.7	171.4	120.9						

年 月	鋳工業										
	製造工業										
	機械工業		窯業・土石製品工業	化学工業	石油・炭石製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	木製品工業	食料品工業	その他の工業	
	輸送機械	精密機械									
	品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	6
	ウエイト	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2	
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4	
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6	
48. 2	106.7	53.6	143.6	536.4	223.7	133.2	115.2	93.0	239.4	118.4	
3	134.4	56.4	160.6	631.1	219.4	146.6	123.2	89.8	309.9	120.9	
4	106.2	45.8	159.9	621.3	308.3	140.6	118.7	97.9	284.7	179.3	
5	106.9	46.3	130.3	592.5	245.5	149.3	111.0	96.3	282.3	154.2	
6	136.3	49.3	131.5	417.1	223.2	153.4	122.8	110.7	297.5	143.6	
7	131.4	50.2	147.5	277.5	130.9	153.9	118.0	107.5	314.5	147.8	
8	114.2	36.4	136.1	628.5	264.5	151.1	107.5	85.0	319.3	140.9	
9	126.5	37.0	120.2	650.6	285.9	154.3	107.3	99.0	246.8	143.1	
10	89.3	45.2	144.7	629.4	289.2	166.0	114.0	86.7	267.9	165.1	
11	111.8	48.2	142.8	634.8	276.9	145.6	105.8	97.9	192.6	143.7	
12	120.4	48.5	150.6	540.8	234.3	137.3	105.7	102.7	237.8	169.8	
49. 1	112.1	42.4	116.1	598.5	274.7	134.2	94.7	120.3	197.5	208.5	

資料：県統計課

金 融

6 金 融

茨城県 6-1 金融機関別実質預金・貸出残高 (単位:百万円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月末	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47	1,198,136	720,258	695,998	399,399	155,783	101,985	115,617	82,498
48	1,521,589	927,578	863,771	472,753	171,107	129,219	149,690	113,232
48. 3	1,253,734	761,593	742,112	419,429	139,563	109,301	119,542	88,359
4	1,256,420	768,768	739,851	422,586	139,538	109,920	122,265	89,787
5	1,286,894	765,371	761,643	413,700	142,203	109,182	125,183	92,518
6	1,330,683	796,906	781,618	431,665	148,600	112,699	128,019	95,973
7	1,349,214	819,858	790,607	444,428	149,080	114,668	132,457	97,883
8	1,361,726	837,106	792,386	451,263	152,013	116,415	134,696	100,950
9	1,411,514	860,540	819,353	462,098	158,609	120,813	137,662	102,908
10	1,417,171	873,607	816,782	470,084	155,694	121,166	138,234	106,952
11	1,462,878	888,774	847,681	472,000	165,070	125,377	140,363	109,571
12	1,521,589	927,578	863,771	492,753	171,107	129,219	149,690	113,232
49. 1	1,481,667	926,182	849,677	495,304	164,600	128,686	146,182	109,472
2	1,469,059	940,402	845,158	499,369	163,714	129,430	145,362	112,676
3	1,515,096	958,302	884,271	503,575	169,118	131,478	145,156	115,773

茨城県

年 月 末	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和45年12月	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47	77,712	52,526	155,241	55,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
48. 3	81,123	56,428	151,327	60,334	3,302	5,959	16,765	21,774
4	80,986	55,629	151,775	62,290	3,302	5,959	17,564	22,597
5	83,517	57,956	12,778	63,388	2,398	5,512	17,289	23,115
6	86,773	60,446	163,925	66,520	2,738	5,488	19,010	24,115
7	89,130	62,992	165,380	69,117	2,782	5,724	19,778	25,046
8	91,310	65,006	169,162	70,902	2,475	6,083	19,684	26,480
9	96,136	68,394	177,156	73,023	2,503	6,147	20,095	27,157
10	94,759	70,210	188,724	71,207	2,651	6,096	20,327	27,892
11	96,784	72,907	188,810	73,565	2,805	6,062	22,365	29,292
12	105,376	78,504	205,854	76,850	2,805	6,062	23,986	30,958
49. 1	101,673	76,964	194,072	78,660	2,900	6,375	26,563	30,721
2	100,755	78,225	188,402	82,876	3,016	6,782	22,652	21,044
3	105,466	81,347	184,797	86,774	3,016	6,782	23,272	32,573

(注) その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料：日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸	電気・ガス	その他
		養殖業				通信業	水道業	の産業
昭和45年度	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,841	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47	4,252,572	6,427	65,802	49,083	3,722,605	145,488	94,977	86,454
48. 3	332,120	494	5,041	3,592	297,437	11,362	6,826	7,368
4	383,751	491	4,925	2,935	282,615	9,870	6,917	5,998
5	323,718	484	4,762	2,888	290,636	10,362	7,138	7,448
6	322,249	425	4,390	2,536	291,377	9,972	7,415	6,134
7	306,953	444	4,582	2,917	271,833	10,885	8,598	7,694
8	314,253	491	4,578	4,414	277,348	11,703	8,142	7,577
9	342,017	521	4,434	4,161	311,809	10,695	7,967	6,591
10	329,153	569	4,695	4,154	276,406	11,584	7,778	8,050
11	315,800	618	4,616	4,976	278,933	11,646	6,852	8,149
12	298,553	513	4,485	5,083	262,324	12,240	6,932	6,976
49. 1	273,237	603	4,424	4,225	238,922	12,101	7,255	5,707
2	284,866	564	3,635	3,913	249,675	11,400	8,319	7,360
3	307,320	541	4,410	3,922	269,667	12,726	7,315	8,739

(注)数値は東京電力茨城支店の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。資料：東京電力茨城支店

8 運輸

茨城県 鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和45年度	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47	50,461	17,994	740	4,272	9	1,303	3,821	18,698	635	495	2,547
48. 3	3,804	1,259	73	263	0	114	301	1,552	45	35	163
4	3,547	1,037	58	275	0	128	341	1,448	43	41	175
5	4,039	1,297	65	348	0	141	378	1,468	52	56	234
6	4,087	1,270	64	302	0	129	393	1,596	40	60	232
7	4,292	1,267	57	257	0	154	421	1,826	40	54	216
8	3,662	1,113	44	233	0	139	374	1,469	45	57	187
9	3,803	1,231	56	242	0	114	330	1,549	64	49	167
10	4,332	1,276	62	282	0	133	422	1,817	55	70	214
11	3,914	1,090	46	255	0	112	412	1,671	49	52	227
12	3,837	1,089	68	324	0	110	391	1,544	52	53	207
49. 1	3,786	1,210	65	321	1	110	396	1,409	43	47	186
2	3,908	1,154	61	287	0	119	391	1,615	38	44	198
3	4,154	1,267	77	307	0	104	455	1,648	49	57	190

(注)数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料：水戸鉄道管理局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消 費性向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	r14,348	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47	145,721	131,771	102,916	r28,855	r18,732	r78.1	r112.8	r107.3	r97,764	r30.0	110.7
48	165,655	151,221	114,401	31,768	25,109	82.5	111.9	104.7	107,279	29.4	124.7
48. 2	118,856	107,184	95,739	11,445	1,631	89.3	r88.2	r95.7	92,389	31.2	r115.5
3	r137,212	123,743	120,060	3,683	3,829	97.0	96.9	117.3	107,826	r29.0	118.1
4	134,844	123,310	125,886	8,958	12,091	102.1	95.6	120.2	109,480	r29.2	120.9
5	138,937	122,017	114,352	7,876	9,108	93.7	79.0	107.5	107,059	r33.5	122.8
6	231,467	r209,985	113,351	96,634	63,522	54.0	160.6	r106.0	109,492	r29.7	123.5
7	152,491	r138,378	115,992	22,386	18,958	83.8	104.8	107.4	106,848	31.1	124.7
8	117,068	107,223	87,481	19,742	14,526	81.6	r79.8	r80.4	85,073	r38.1	125.7
9	124,055	113,648	93,382	20,266	5,268	82.2	r81.7	r82.8	94,002	r36.8	130.2
10	135,080	122,669	106,652	16,017	11,912	86.9	r89.5	r95.2	101,274	r33.5	129.3
11	155,936	139,972	115,917	24,055	301	82.8	r102.2	r102.3	110,157	r30.1	130.8
12	423,147	r384,279	183,550	r200,729	r156,427	r40.7	269.0	157.2	166,678	r27.2	134.8
49. 1	259,878	250,345	138,640	133,424	△921	46.7	156.0	112.1	116,921	25.9	142.7
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47	r138,580	r126,697	r99,346	r27,351	r18,440	r78.4	r110.6	r108.5	r96,026	r32.7	r110.9
47. 12	323,489	296,916	157,790	139,127	99,544	53.1	252.6	168.5	146,836	29.5	113.4
48. 1	117,432	106,514	r93,457	13,056	21,166	87.7	90.8	98.9	92,183	29.2	114.5
2	114,985	104,462	93,877	10,585	412	89.9	88.2	98.5	91,099	32.0	115.4
3	133,357	120,937	r114,165	6,762	3,059	r94.4	99.7	r116.7	r110,059	r30.8	118.4
4	126,041	114,095	108,806	5,235	r△3,023	r95.4	r92.5	r109.2	104,784	r31.5	r120.7
5	125,983	113,429	106,395	7,034	5,600	93.8	90.8	104.9	103,255	34.3	122.8
6	211,731	193,347	112,516	80,830	53,452	58.2	152.4	110.7	105,694	32.8	123.0
7	188,096	171,523	r122,621	48,902	38,372	71.5	134.4	r119.2	r115,724	31.4	123.9
8	144,047	131,832	112,969	18,863	10,156	85.7	102.0	r109.4	109,666	r33.5	125.0
9	134,046	122,701	109,565	13,136	5,663	r89.3	92.3	r103.2	105,820	r34.3	128.6
10	143,278	129,653	116,911	12,442	6,378	90.2	r98.3	r109.7	113,610	r32.7	129.1
11	r146,939	133,479	118,340	15,139	10,987	88.7	99.8	109.9	113,988	r31.9	130.4
12	404,385	369,247	194,281	174,966	125,226	52.6	265.0	174.1	179,522	r29.8	135.1

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

家 計

9—2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市

収 入

(単位：世帯，人，歳，円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収入(支出) 総 額	実 収 入	収入の内訳				
							勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入	前月から の繰入金
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616
47	64	3.69	1.35	43.9	217,040	145,721	137,427	2,558	5,736	29,493	41,826
48	63	3.89	1.43	41.0	244,966	165,962	155,138	4,905	5,920	28,511	50,497
48.2	64	3.86	1.52	43.2	194,544	118,856	113,143	2,666	3,047	24,893	50,795
3	64	3.91	1.53	42.9	224,044	137,212	125,635	6,136	5,440	32,110	54,722
4	64	3.89	1.52	42.5	217,943	134,844	123,396	5,943	5,506	30,549	52,549
5	66	3.92	1.48	42.5	222,631	138,937	123,220	7,832	7,885	33,080	50,614
6	68	3.76	1.40	40.4	320,566	231,467	219,549	5,390	6,528	44,909	44,190
7	65	3.69	1.32	39.4	242,120	152,491	141,585	4,107	6,800	28,026	61,603
8	61	3.87	1.33	39.0	181,529	117,068	112,100	1,779	3,190	18,821	45,639
9	63	3.94	1.35	38.7	189,962	124,055	111,043	8,207	4,804	24,305	41,603
10	64	4.02	1.34	38.7	207,720	135,080	122,894	4,753	7,433	23,906	48,734
11	63	4.03	1.43	40.3	227,949	155,936	145,554	3,061	7,321	28,421	43,592
12	61	3.85	1.43	41.0	514,200	423,147	410,102	5,074	7,972	37,830	53,222
49.1	59	3.95	1.44	40.5	259,878	143,917	133,490	2,414	8,013	47,700	68,260

水戸市

支 出

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,385	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	98,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47	116,866	102,916	28,935	11,310	3,503	12,070	47,098	13,950	56,782	43,392	7,438
48	129,101	113,422	32,702	9,769	3,738	13,255	53,959	15,684	62,709	53,157	9,233
48.2	107,412	95,739	28,413	7,632	4,654	12,048	42,992	11,672	28,351	58,781	5,118
3	133,529	120,060	31,917	5,471	4,847	18,023	59,802	13,469	38,103	52,412	7,925
4	125,886	114,352	32,093	10,403	4,025	13,122	54,708	11,534	46,397	45,660	7,007
5	131,061	114,141	35,960	7,826	2,988	14,087	53,280	16,920	44,221	47,349	6,850
6	134,832	113,351	31,435	9,500	3,011	14,291	55,114	21,482	124,863	60,870	7,902
7	130,106	115,992	33,484	10,254	2,701	13,585	55,969	14,113	60,192	51,823	13,098
8	97,326	87,481	30,610	6,766	2,210	6,160	41,735	9,845	36,384	47,819	8,805
9	103,788	93,382	31,273	8,489	2,500	9,107	42,013	10,407	39,653	46,522	6,094
10	119,063	106,652	33,748	8,396	3,516	13,052	47,941	12,411	43,877	44,780	10,216
11	131,881	115,917	32,549	10,997	4,051	13,979	54,342	15,964	38,186	57,882	6,494
12	222,418	183,550	45,982	25,142	5,852	22,055	84,518	38,868	217,280	74,502	22,456
49.1	138,640	125,375	29,785	8,714	5,148	13,873	67,855	13,266	71,717	49,521	11,711

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価 指 数

水 戸 市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対 前 月 較 (年 比)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費	
昭和45年	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2	
47	110.7	3.6	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9	
48	124.2	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2	
48. 3	118.1	2.6	119.6	115.5	106.4	126.9	115.1	
4	120.9	2.4	121.9	116.0	107.0	129.0	119.9	
5	122.8	1.6	122.8	116.9	107.0	136.5	121.0	
6	123.5	0.6	120.7	119.3	106.6	143.0	122.1	
7	124.7	1.0	122.9	119.5	107.3	143.6	123.1	
8	125.7	0.8	124.8	120.4	107.3	143.6	123.5	
9	130.2	3.6	131.1	120.5	108.8	156.4	124.2	
10	129.3	△0.7	127.6	121.7	108.3	161.4	123.2	
11	130.8	1.2	127.3	128.6	110.5	162.0	125.0	
12	134.8	3.1	130.6	132.6	121.0	166.5	128.8	
49.1	142.7	5.9	143.9	143.8	123.5	171.0	131.2	
2	148.5	4.1	151.7	152.2	123.1	177.5	134.2	
3	150.0	1.0	155.6	152.8	123.1	176.3	134.6	

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=100.0)	
	全 国 総 合	対 前 月 (年) 比 較	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	397.2
47	110.9	4.5	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
48. 3	118.4	2.6	118.6	119.4	118.2	109.6	690.0	438.3
4	120.7	1.9	120.9	121.4	121.6	110.2	701.6	440.7
5	122.8	1.7	123.0	124.0	126.1	111.2	714.3	444.7
6	123.0	0.2	123.2	124.0	119.3	112.6	716.6	450.3
7	123.9	0.7	124.1	125.0	120.7	114.8	722.4	459.1
8	125.0	0.9	125.3	126.1	123.1	117.2	728.7	468.7
9	128.6	2.9	128.9	129.3	134.4	119.3	747.2	477.1
10	129.1	0.4	129.2	129.4	129.1	121.7	742.0	486.7
11	130.4	1.0	130.5	130.1	131.6	125.6	751.8	502.8
12	135.1	3.6	135.1	134.0	139.7	134.5	774.4	537.9
49. 1	141.0	4.4	141.0	139.7	138.5	141.9	807.3	567.5
2	145.8	3.4	145.8	144.2	146.0	147.7	833.3	589.5
3	146.8	0.7	146.7	145.3	...	143.9

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

II 交 通 事 故

茨 城 県

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人，件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗用車	貨物車	二輪車	特 殊 用 途 車	歩行者	その他
昭和46年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
47	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
48	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
48. 3	1,688	61	1,627	1,188	629	408	133	4	6	8
4	1,753	37	1,716	1,223	645	399	154	9	1	15
5	1,696	50	1,646	1,202	647	369	163	11	4	8
6	1,610	43	1,567	1,133	601	371	149	3	2	7
7	1,248	50	1,673	1,248	666	371	186	5	0	11
8	2,001	45	1,956	1,363	711	385	238	3	3	23
9	1,533	46	1,487	1,124	620	337	149	6	1	13
10	1,545	43	1,502	1,220	578	357	154	13	1	17
11	1,089	46	1,442	1,085	565	380	119	4	4	13
12	1,707	62	1,645	1,190	621	407	144	4	4	10
49. 1	1,288	39	1,249	877	527	258	82	1	—	9
2	1,209	34	1,175	838	484	267	74	0	1	12
3	1,354	46	1,308	966	546	320	84	2	1	13

(注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合、けがの少ないものをさす。

資料：県警察本部交通企画課

II 火 災

火災の発生件数と損害状況

茨 城 県

(単位：件，棟，㎡，千円，世帯，人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 入 員	死 者	負 傷 者
					全 損	半 損	小 損			
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
48	1,746	1,265	76,747	3,939,449	369	53	306	2,826	36	133
48. 2	234	156	8,390	263,504	46	6	37	298	5	21
3	410	198	10,397	380,375	70	7	41	485	8	19
4	162	103	5,630	177,229	31	6	38	274	3	13
5	81	67	4,229	260,920	19	3	18	167	4	7
6	66	68	4,051	85,383	16	1	17	156	1	9
7	78	76	2,615	104,453	19	5	27	208	1	4
8	119	92	9,767	439,691	20	3	24	201	2	4
9	79	71	3,242	47,381	18	2	18	161	1	8
10	76	75	6,777	414,150	22	5	13	132	2	13
11	135	97	9,363	1,376,965	24	6	22	209	—	12
12	239	168	8,819	322,135	62	8	27	333	7	14
49. 1	271	155	8,466	316,640	63	6	37	350	4	27
2	187	131	5,954	176,007	4	13

資料：県消防防災課

新 着 資 料 案 内

この新着資料案内は、4月中に行政資料室に到着した 報・雑誌等数多くきておりますのでご利用下さい。
もののうち主なものを掲載しましたが、このほかにも月

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
中央官公庁				
国際統計要覧 1974	49	A5	235	総理府統計局
昭和47年度統計基準年報	47	B5	313	行管庁行政管理局
昭和45年産業連関表(2)	45	A4	396	"
経済要覧 1974	49	B6	346	経企庁調査局
国民所得統計年報	"	B5	262	経企庁経済研究所
昭和47年工業統計概数表	47	"	160	通産省調査統計部
昭和47年度関東郵政局統計年報	"	"	147	関東郵政局
昭和47年～48年茨城農林水産統計年報	47～48	"	310	茨城統計情報事務所
茨城県関係				
昭和48年度教育統計報告書	48	B5	175	統計課
昭和47年茨城県農林水産業生産指数	47	"	71	"
本県経済の地域構造	46	"	87	"
昭和48年度環境白書	"	"	322	環境指導課
昭和47年度市町村公営企業財政実態資料	47	"	172	地方課
学園都市建設が地方財政に与える影響調査報告	48	"	143	"
昭和48年茨城県の災害	"	"	43	消防防災課
農家意向調査報告書	"	A4	71	企画調整課
昭和47年度生活保護統計年度報	47	B5	113	県民福祉課
子ども遊び等調査報告書	49	"	23	青少年課
藤代町商店街診断報告書	"	"	103	経営指導課
常陸太田市広域	"	"	107	"
那珂町	"	"	111	"
昭和47年度農業改良資金業務実績書	47	"	59	農業経済課
茨城の野菜	"	"	58	農産園芸課
茨城の水産	49	"	87	漁政課
漁船統計表	47	B4	54	水産施設課
本県主要農畜産物の損益の概要	49	B5	76	流通対策室
昭和48年度長欠対策推進の歩み	48	"	65	教育庁指導課
市町村関係				
昭和46年度市民所得	46	B5	43	水戸市役所

行政資料名	内容年	規格		発行所(者)
		判	頁	
昭和49年版 た か は ぎ	49	B5	74	高萩市役所
十 王 (町勢要覧)	〃	〃	17	十 王 町
都 道 府 県 関 係				
宮 城 県 鉱 工 業 生 産 指 数	46・47	B5	91	宮 城 県 統 計 課
昭和47年度 新 潟 県 の 県 民 所 得	47	〃	137	新 潟 県 〃
に い が た 県 の 事 業 所	〃	〃	175	〃
第88回 福 島 県 統 計 年 鑑	〃	〃	583	福 島 県 統 計 調 査 課
昭和47年度 県 民 所 得 統 計	〃	〃	59	〃
昭和48年度 学 校 保 健 統 計 調 査 結 果 報 告 書	48	〃	47	神 奈 川 県 〃
昭和48年度 栃 木 県 の 人 口	〃	〃	52	栃 木 県 統 計 課
昭和48年 統 計 か ら み た 埼 玉 県 の 地 位	〃	〃	101	埼 玉 県 〃
千 葉 県 の 人 口 と 世 帯	〃	〃	91	千 葉 県 〃
昭和47年 静 岡 県 統 計 年 鑑	47	〃	483	静 岡 県 〃
毎 月 勤 労 統 計 調 査 報 告	〃	〃	118	山 梨 県 〃
昭和48年度 教 育 統 計 調 査 結 果 報 告	48	〃	119	〃
〃 山 梨 県 常 住 人 口 調 査 結 果 報 告	〃	〃	147	〃
〃 岐 阜 県 統 計 書	〃	〃	481	岐 阜 県 〃
昭和47年 工 業 統 計 調 査 結 果 報 告 書	47	〃	239	滋 賀 県 〃
昭和48年 富 山 県 の 人 口	48	〃	89	富 山 県 統 計 調 査 課
県 税 統 計 書	47	〃	74	岐 阜 県 税 務 課
昭和47年 兵 庫 県 民 所 得	〃	〃	94	兵 庫 県 統 計 課
昭和49年版 兵 庫 県 勢 要 覧	47	B6	180	〃
昭和46年度 県 民 所 得	46	B5	77	和 歌 山 県 〃
昭和49年刊行 京 都 府 統 計 書	48	〃	316	京 都 府 〃
昭和47年 京 都 府 の 賃 金 ・ 労 働 時 間 お よ び 雇 用	47	〃	66	〃
昭和47年版 広 島 県 統 計 年 鑑	46	〃	411	広 島 県 〃
昭 和 4 8 年 の 消 費 者 物 価 の 動 き	48	〃	82	〃
昭和47年度 岡 山 県 の 県 民 所 得	47	〃	162	岡 山 県 〃
昭和47年 長 崎 県 の 工 業	〃	〃	121	長 崎 県 〃
昭和48年版 佐 賀 県 統 計 年 鑑	〃	〃	224	佐 賀 県 統 計 調 査 課

統計ニュース

— 6月の行事予定 —

- 1日 農産物流通調査日
- 3日～4日 農業センサスブロック会議(群馬)
- 12日～13日 全国消費ブロック会議(茨城)
- 20日～21日 統計事務改善研究会
- 24日～26日 毎勤ブロック会議(水戸)
- 26日 全国消費実態調査市町村担当者会議(第1次)